

さらに新しいカナモトへ

40th
ANNIVERSARY

kanamoto ■ カナモトエグザミネー examiner

Report to the Shareholders

株主の皆様へ



contents

- 2 A Message from the President
株主の皆様へご挨拶
- 3 Check Point
新長期経営計画『メタモルフォーゼ』がスタート
その主な戦略は？
- 4 News Headline
日本個人投資家協会から
IR優秀企業として表彰されました
- 5 Annual Report 2003
第39期(2003年10月期)事業報告
- 14 At a Glance
グラフで見る5年間

vol.26
第39期事業報告

ご挨拶

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より株式会社カナモトに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、2002年10月期からスタートした中期3ヵ年計画『カナモトサバイバルプラン』も残すところ1年となりました。

この2年間で、店舗のスクラップアンドビルドと、聖域を設けないコスト削減に努めた結果、支出面では所期以上の成果を得ることができました。

しかしながら、収支に大きな影響を及ぼす、保有資産の投下資本回収率(Return on Investment、以下ROI)向上については、まだまだ改善の余地があり、課題を残しています。

ROI低下の原因は、一言で言えば競争激化に伴うレンタル単価の低落であります。しかし、競争は世の常であり、これに打ち克つ努力こそが企業体質強化への原動力でもあります。一つ一つは小さなものであっても、改善への努力の積み重ねが大きな成果を生むことを信じ、当社の1,000名を越す社員に潜在している知恵と余力を引き出して、厳しい外部環境に適応してゆく所存であります。

『カナモトサバイバルプラン』で鮮明になった課題に全社員が一丸となって対処するため、サバイバルプランで行ってまいりました一連の施策、あるいは意識改革を継続させつつ、当期から重複して新長期5ヵ年計画『メタモルフォーゼ』をスタートいたします。

『メタモルフォーゼ』とは、生物学用語で「変身・脱皮」という意味ですが、激動が予想される今後の経営環境に素早く対応できる企業体質へ当社を変身させるという意図から、新長期経営計画を『メタモルフォーゼ』と命名いたしました。

『メタモルフォーゼ』では、当社のコアビジネスでありカ

ナモトそのものともいべき建機レンタル事業部門の営業体制強化に重点を置き、これまで以上に積極的かつ大胆な施策を実行してまいります。その骨子は、徹底的な顧客指向のもと、営業現場の自主自立と有機的結合の並立を目指すことにあります。

新長期5ヵ年計画『メタモルフォーゼ』では、開始から2年間は助走期間として、一時的に収益の伸びが抑えられますが、最終年度の収益水準は大幅な改善を見込んだ計画となっております。

当社は、顧客の皆様にとって「優良なサービスを提供している、なくてはならない存在」であるとともに、安定した配当を継続し多くの投資家の皆様に長期保有される銘柄となること、つまり顧客にもマーケットにも認知されたカナモトでありたいと願っております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶といたします。

2004年1月27日



株式会社カナモト
代表取締役社長

金本 寛中

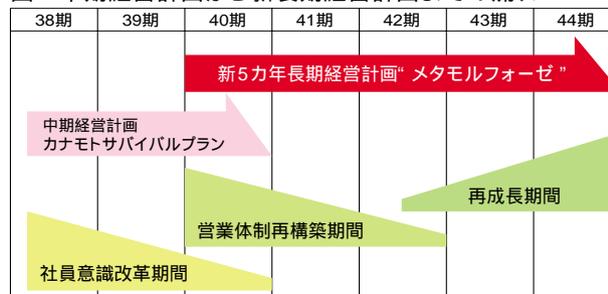
新長期経営計画『メタモルフォーゼ』がスタート。その主な戦略は？

メタモルフォーゼでは何をやるのか？

なぜ、サバイバルプランと重複スタートするのか？

売上第一主義から利益重視に脱皮した運営、大胆なスクラップ&ビルド、顧客第一の強い営業体制の構築、アライアンス戦略の推進。これらの4つを確実に実施してまいります。また、サバイバルプランではコスト圧縮や危機意識の向上など社内体制の変革が中心でした。新たにスタートするメタモルフォーゼは収益構造を変えていく外向きの計画です。

図1. 中期経営計画から新長期経営計画までの流れ



期間収益を確保する資産オペレーションとは？

当社のレンタル用資産は、計画的な更新と加えて公害対策機への入替を前倒して実施した結果、競合他社と一線を画す最新鋭機群を形成しています。よって、

図2. 単価の是正、運用期間延長の効果は... 20tクラス 油圧ショベルの場合
現在は、単価は底這い...



第一にこれまでよりもレンタルに供する期間を延長します。現状の7年間の運用を2年延長しても最終の中古売却額はほんの数%程度しか下がりません。図2は20tクラスの油圧ショベルを例にしたシミュレーションですが、水色の升目1つが1年間のレンタル収入。青色のそれが延長した分です。第二に、サービス対価未払いに対しては毅然とした対応をし、底這い状態のレンタル料金の是正・適正化(単価×貸出日数)を図ります。これによって、期間収益で数十%の収益の回復が見込めます。

なお、現在でも適正なレンタル単価の商品も多々ありますので、これらの商品を増強してまいります。

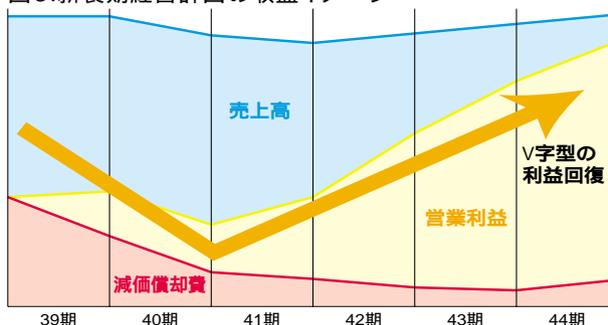
最終年に利益が大幅に拡大する理由は？

上述のとおり、当社のレンタル資産は最新鋭機に入れ替わっていますので、しばらくの期間、大きな更新(設備投資負担)は不要です。よって、減価償却費も減少傾向を示し、利益面ではプラスの効果となります。ただ、これまで収益に寄与してきた中古建機売却が抑制されてしまうというデメリットもあります。これに加えて、優良な顧客に絞り込んだ営業を実施していくため、初期段階では収益にブレーキがかかったかのような状況になります。

図3はこの5年間の売上高、減価償却、そして営業利益予想をイメージ化したものですが、メタモルフォーゼの施策を着実に実践すること、また、減価償却費等の減

少の相乗効果により、計画後半には大幅な利益回復が実現できます。

図3. 新長期経営計画の収益イメージ



『メタモルフォーゼ』の詳細については、小誌後段に掲載した事業報告書の8～9ページに記載しておりますので、ご参照ください。

日本個人投資家協会からIR優秀企業賞を受賞しました



授賞式は日本個人投資家協会(JAI)の会員大会において執り行われました

このたび当社は、NPO日本個人投資家協会(長谷川慶太郎理事長)からIR優秀企業賞を頂戴いたしました。IRで定評のあるホギメディカル様などに次ぐ4社目の受

賞で、数ある企業のなかからお選びいただき大変光栄であります。

昨年12月、東京都中央区のロイヤルパークホテルで開催された会員大会・授賞式では、長谷川理事長から「時流に沿ったレンタル事業、そして先行き明るい中古機輸出、益々の活躍を期待したい」とご紹介をいただき、社長の金本寛中も「IR優秀企業賞に恥じぬよう、今後とも積極的なIR活動を展開してまいります」と旨、答辞いたしました。

この受賞も、株主の皆様のご支援あつての賜物と感謝申し上げます。これからも研鑽を重ねてまいります。

当社第40期のスタートに合わせて、ホームページをリニューアルしました

今回のリニューアルでは営業部門の紹介を掲載しているメインサイト、IRサイト、情報機器事業部専用サイトの全ての基本デザインを一新。加えて、メインサイトには新たに建設関連のリンク集と、検索機能がついた建設用語辞典を収録し、IRサイトにはIRスケジュールページを新設、近々の当社IRスケジュールをチェックいただけるようになりました。

掲載情報は随時更新してまいりますので、ぜひ定期的にチェックしてみてください。



<http://www.kanamoto.co.jp>
「現場で使える建設用語辞典」はメインサイトからアクセスいただけます



<http://www.kanamoto.ne.jp>
IRサイトは詳細な情報を閲覧しやすく整理したうえ、新コンテンツも追加

子会社株式の取得について

昨年11月、当社子会社である第一機械産業株式会社(本社:鹿児島県鹿屋市)の株式30株(7.5%)を取得し、当社の完全子会社といたしました。同社は建機レンタルを主業として鹿児島県内に8拠点を展開しています。同じく、当社子会社でありました株式会社タニグチにつきましては、既報のとおり、昨年8月に合併しております。

これらにより、当社のレンタル事業部門における連携が今まで以上にスムーズかつ磐石なものとなりました。今後も継続して、グループ全体の営業体制の強化をはかり、レンタル業界におけるグループシェアの向上に努めてまいります。

大阪府知事賞を受賞しました

大阪営業所技術職の土屋智嗣社員が、昨年11月7日、建設機械整備技能検定の成績優秀者として、大阪府知事賞を受賞しました。

当社のレンタル事業部整備技術社員は373名、整備技能有資格者数は述べ人数で1,588名ですので、単純計算で一人当たり4つの整備技能資格を保有していることにな

ります。うち、上述の建設機械整備技能士の有資格者数は特級が12名、1級が75名、2級が172名であります。

当社では、お客様に良質かつ整備の行き届いたレンタル機械を提供できるよう、今後も整備スタッフの更なる技術向上と、グローバルスタンダードに合致する組織作りに、より一層努めてまいります。

財務ハイライト [当社単独決算]

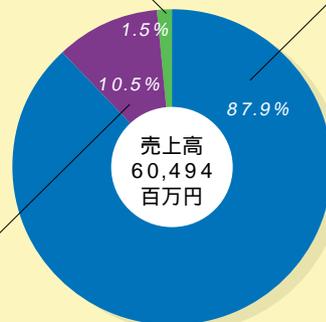
情報機器事業・その他 916百万円



高価なエンジニアリングワークステーションから廉価なPCワークステーションへの需要移行と、無線LANモジュールの需要終息などにより、前期比26.5%減となりました。

鉄鋼製品販売事業 6,374百万円

鋼材需要が見込める札幌を中心に、リテール営業による需要の掘り起こしに努めましたが、社内の与信管理を強化した結果、前期比14.3%減となりました。

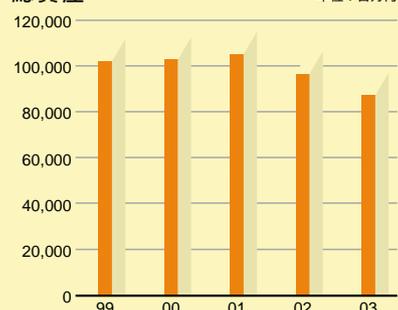


建機レンタル事業 53,204百万円

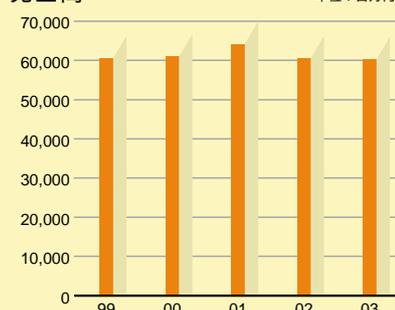


レンタル単価の下落・顧客の値引き要求など厳しい経営環境のなか、ローコストオペレーションを徹底的に実施し、前期比1.3%増となりました。北海道・東北地区は公共事業減少の影響を受けましたが、三大都市圏における積極的な出店・営業展開が奏功し、北海道と本州の売上比率は41.3:58.7となり、首都圏シフトの施策成果が着実に現れています。

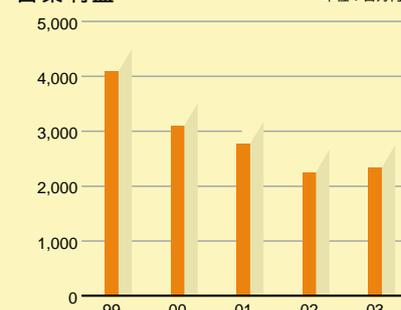
総資産



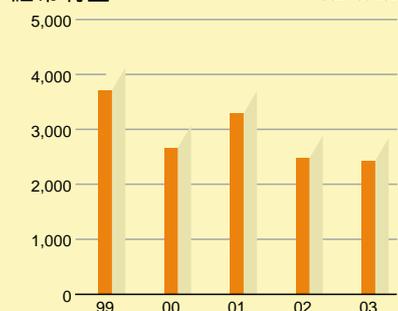
売上高



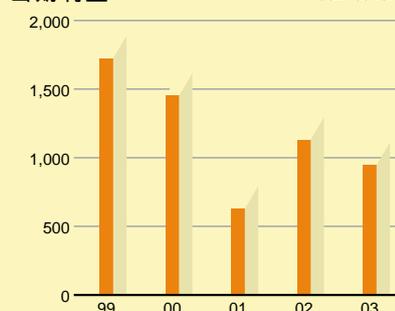
営業利益



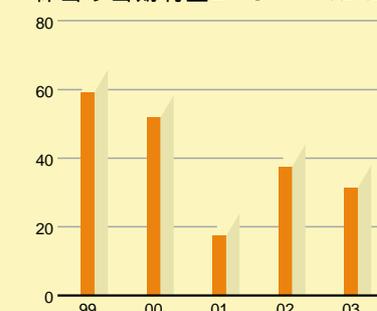
経常利益



当期利益



1株当り当期利益EPS



第39期事業報告書〔2002(平成14)年11月1日から2003(平成15)年10月31日まで〕

経営環境

当期の日本経済は、一部で景況感が改善傾向を示し、特に過剰設備の整理が完了した大手製造業においては業績を大きく回復させました。ただ、一方では、建設、サービス業など業界再編が進展していない産業、さらには大多数を占める中小企業においては、引き続きデフレ経済に翻弄され、停滞感が漂う状況が続きました。また、経営環境の回復の遅れと、雇用問題や年金問題に代表される先行き不安から、個人消費も未だ低迷したままでした。

当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業の政府発注分の早期発注効果もなく、民間需要も首都圏だけに集中しており、全国的には厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

経営の経過及び成果

〔建設関連事業〕

レンタル単価は公共事業減少に伴い、底這い状態が続いているうえに、さらに一段の値引き要請がなされて、過度な企業間競争も加わり、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続きました。平成15年度の公共事業政府発注分の減少、さらに統一地方選挙・衆議院選挙などの影響から、期中の建機レンタル需要は盛り上がりには欠けました。特に公共事業発注の少ない地方では、売上を確保するための価格競争が頻繁化するなど、薄利に喘ぐ建機レンタル業界に追い討ちをかける環境が続きました。

当社では前期に引き続き、ローコストオペレーション運動を徹底して実施いたしました。特に、これまで管理が手薄であった運賃コストの削減や、メンテ

ナンスコストの見直しを図りつつ、単価下落の少ない機種種の拡充を図るなど利益確保に努めました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+2/-2、東北地区+0/-1、関東信越地区+3/-0、近畿中部地区+2/-0の計+7/-3で、差し引き4拠点の増設にとどまりました。このうち北海道地区の新設は、昨年8月に合併した(株)タニグチの小樽、余市の2店舗であります。

地域別の建機レンタル収入の状況は、北海道地区と東北地区ともに公共事業減少傾向は否めませんでした。小規模工事などについても取りこぼしのないよう専念した結果、北海道地区は前期比2.4%減、東北地区は同0.5%減ながら善戦しました。関東信越地区は首都圏での新店効果により同4.1%増、近畿中部地区はアライアンス効果もあり同15.3%増となりました。これらの結果、北海道と本州の売上比率は41.3%:58.7%となり、首都圏シフトの施策成果が着実に現れており、建機レンタル収入も前期比1.3%増と微増いたしました。

一方、同部門での販売収入については、海外向け中古建機販売売上は前期比9.2%増、国内での販売売上は中古仮設ユニットハウスの販売キャンペーンを展開したことにより同2.4%増となり、この結果、販売収入は同5.8%増となりました。

利益面では、原価・販売管理費の圧縮と、レンタル資産導入形態をリース対応に傾斜したことによる減価償却費負担平準化などが奏効し、営業利益は前期比4.2%増と回復しました。

〔建設関連事業の連結子会社の状況〕

(株)タニグチは、昨年8月をもって当社と合併いたしました。

(株)アシストは値崩れの少ない取扱製品が奏功し、売上高は前期比1.7%増、当期純利益は同203.3%の大幅増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは札幌への出店効果が現れ、売上高は前期比19.7%増、引き続き赤字ではあるものの当期損失も37.3%減の改善を見ました。

(株)カナテックは需要減、特に当社の発注が大幅に減少したことから、売上高は前期比44.7%減、損失計上と大苦戦しました。

第一機械産業(株)は、公共事業減少から売上高は前期比8.9%減少したものの、前期に過年度の費用処理を実施したこともあり、当期純利益は同394.2%と大幅増益となりました。

以上の結果、建設関連事業における当期連結業績は、売上高は563億95百万円(前期比0.3%減)、営業利益は22億5百万円(同4.6%増)となりました。

[鉄鋼関連事業]

需要の高い札幌圏を中心に、リテール営業も含め販売促進いたしましたが、需要の掘り起こしが思うほど進展せず、加えて安全性確保のため与信管理を強化した結果、前期比14.3%の減収と極めて厳しい結果となりました。

[情報通信関連・その他の事業]

情報機器事業部門でのレンタル収入は、高価なエンジニアリング・ワークステーションから廉価なPCワークステーションへ需要が移行したため前期比17.4%減、販売収入についてはファクトリー向け無線LANモジュールが終息し、新型モジュールの開発・量産が遅れたことで同32.4%

減、部門全体の売上高では同26.5%の減収となりましたが、利益率の高い中古PC販売が増加したため営業利益では同467.1%増と大幅な増益となりました。

なお、プロヴィデンス・ブルワリー(株)は、平成15年3月をもって清算いたしました。

以上の結果、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

当該事業年度 <平成15(2003)年10月期>の経営成績の結果

	連結業績	個別(単独)業績
売上高	63,686 (2.4)	60,494 (0.2)
営業利益	2,307 (0.9)	2,350 (4.2)
経常利益	2,279 (4.3)	2,447 (1.2)
当期純利益	913(24.4)	953(15.9)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

会社が対処すべき課題とその方策

小泉内閣が掲げる財政健全化政策により、公共事業予算の抑制が粛々と実行されております。解決すべき国内外の諸問題も山積しており、財政支出抑制を基調とした現在の経済政策は、次年度以降も大きな変更がなされないものと思われます。また、大都市圏に集中する僅かな民間建設プロジェクトにも限りがあるなど、当面の建設需要は多くを望めるものではありません。また、公共事業減少に伴って、建機レンタル業界への逆風も日増しに強くなっており、予想を上回る厳しい単価下落に加え、建設業者による一

段の値引き要請がなされるなか、建機レンタル業者の営業利益率は年々縮小を続けております。零細・中小では新たな投資が困難なほど企業間競争も激しさを増しております。

当社を取り巻く環境は非常に厳しいものではありますが、一方で、建機レンタル業界にとって明るい兆しもあります。

まず第1に、レンタル業界の市場規模を調査した経済産業省の「特定サービス産業実態調査報告書」によれば、平成8・9年のピークから年々減少傾向にあった建機レンタル売上高が、建設総投資額の減少にもかかわらず、平成12年を境目に、増加傾向に転じ、平成13年には前年比5.6%増の1兆631億円でありました。

第2に、建設会社の建機レンタル依存度を示すレンタル化率の上昇であります。これは現場で使用した建設機械総台数に占めるレンタル機の台数の比率であります。最新の調査では平成14年で55.6%がレンタル機という結果であり、内訳としては、ゼネコンが73.3%、協力会社は44.0%でありました。機種別では、全調査対象機種62機種のうち60%以上の高依存度機種は前年に比べ2機種増え17機種、70%以上のものは3機種増え11機種となっております。

このように、建設会社のレンタル利用が増加傾向にあることはレンタル業界にとって大きなプラス材料であります。

また、平成13年11月から中期経営計画『カナモト・サバイバルプラン』を実施し、この2期間で売上原価、販売管理費の圧縮・改善、社員の危機意識の向上等々、当初の目標以上の成果を得ました。コスト圧縮も進み、新体制も整いつつある今、当社では新たな利益拡大策として、新

長期経営計画『メタモルフォーゼ』（5カ年計画、生物が変身・脱皮するの意）を策定しました。

『メタモルフォーゼ』では、当社のコアビジネスである建機レンタル事業部門の営業体制強化に重点を置き、変化の激しい環境を生き抜くことのできる強いカナモトに新生させるため、以下の目標を設定して、積極的かつ大胆な施策を実行してまいります。

利益重視の運営

これまでの売上第一主義から脱皮し利益を重視します。新規の資産導入を抑制して営業利益を圧迫する減価償却費の低減を図ります。

大胆なスクラップ&ビルドの実施

収益チャンスの多い本州へのシフトを一層強め、本州地区の売上比率を高める方針です。不採算店舗は大胆に閉鎖・縮小、新規出店は首都圏を中心に軽装備拠点の開設に注力します。

顧客第一の強い営業体制の構築

当社の情報システムを最大限に活用し、ユーザーニーズを徹底的に追求した営業を実施します。地域特性に合った資産構成で、顧客にとってなくてはならぬ存在となるよう徹底します。

アライアンス戦略の推進

西日本地区でシェア拡大効果が現れているアライアンス構築手法を、既存営業エリアでも展開し、企業連携を強化します。

これらを推進するにあたって、キーポイントとなるのは、レンタル用資産の運用方法です。当社ではこれまで、排ガス等の公害対策機を中心に、レンタル用資産の更新・増強を前倒して積極的に行ってまいりました。現在では、資産導入の進まない同業他社と一線を画す差別化が図ら

れ、当社のレンタル用資産は公害対策済みの最新鋭機群となっております。今後数年間は法規制対応のための大きな資産入替や導入を必要としないので、レンタル用資産の供用年数を数年延長し、レンタルで十分な期間収益を確保する資産オペレーションを実施します。この結果、当面はレンタル用資産に対する大きな設備投資負担はありませんが、その代わりに、新長期経営計画の初期段階では、従来、収益に寄与してきた中古建機売却が抑制されます。

また、健全な業界慣行を形成するため、ユーザーのサービス対価未払いに対しては、毅然とした営業姿勢で対応し、レンタル料金の適正化を図っていく方針にあり、厳しい経営環境も相まって、当初の2期間は一過性の厳しい売上・利益となる計画を立案しております。

しかし、新長期経営計画『メタモルフォーゼ』に示した一つ一つの施策、戦略を着実に実践することによって、計画最終年度の収益水準は大幅な改善を見込んでおります。

経営並びに利益配分に関する方策

当社では、経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることが、関係するすべてのステークホルダーにとって最良の結果に資するものと考えております。そのために、“常に変革を求め活性化を図ること”を行動指針に据えております。永年にわたって蓄積されたレンタルノウハウを活かした合理的なレンタル提案を通じ、ユーザーに対して最適なソリューションやきめ細かなサービスを提供することで、真に社会に貢献できる企業を目指すものであります。

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中長期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ進めてまいります。特に、安定的な利益還元を堅持する方針であります。また、投資単位については、現状の市場における位置付けを考慮いたしますと、当面、その引下げ及び株式分割の実施の予定はありませんが、株式の流動性向上を念頭に置き、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的な対応を検討してまいります。

次期 <平成16(2004)年10月期> の業績予想 中間期

	連結業績予想	個別(単独)業績予想
売上高	29,970 (8.0)	29,060 (5.2)
営業利益	1,020(46.5)	910(44.7)
経常利益	920(48.8)	810(50.0)
中間純利益	420(46.2)	350(50.3)

通期

	連結業績予想	個別(単独)業績予想
売上高	59,590 (6.4)	57,830 (4.4)
営業利益	1,630(29.3)	1,680(28.5)
経常利益	1,450(36.4)	1,500(38.7)
当期純利益	580(36.5)	660(30.7)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

株主の皆様におかれましては、当社新5ヵ年長期経営計画へのご理解と、より一層のご支援をたまわりますようお願いいたします。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)		(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部					負債の部				
流動資産	42,074	42.4	36,401	40.9	流動負債	40,019	40.3	28,913	32.5
現金及び預金	15,437		11,928		支払手形及び買掛金	11,965		11,048	
受取手形及び売掛金	23,120		21,411		短期借入金	905		713	
有価証券	75		39		1年以内返済予定の長期借入金	8,484		9,672	
たな卸資産	809		854		1年以内償還予定の社債	5,277		—	
建設機材	2,466		1,958		1年以内償還予定の転換社債	4,164		—	
未収法人税等	56		—		未払法人税等	19		648	
繰延税金資産	167		261		未払金	7,909		5,819	
その他	437		436		賞与引当金	541		442	
貸倒引当金	494		488		その他	753		568	
固定資産	57,238	57.6	52,609	59.1	固定負債	27,955	28.1	28,118	31.6
有形固定資産	50,568	50.9	46,555	52.3	長期借入金	17,301		20,734	
レンタル用資産	16,896		13,301		役員退職慰労引当金	196		197	
建物及び構築物	7,685		7,187		退職給付引当金	1,675		1,777	
機械装置及び運搬具	1,087		989		長期未払金	8,636		5,333	
土地	24,600		24,637		連結調整勘定	25		14	
その他	298		439		その他	118		61	
無形固定資産	100	0.1	102	0.1	負債合計	67,975	68.4	57,031	64.1
投資その他の資産	6,568	6.6	5,951	6.7	少数株主持分				
投資有価証券	3,682		3,572		少数株主持分	97	0.1	71	0.1
繰延税金資産	1,748		1,383						
その他	1,717		1,559		資本の部				
貸倒引当金	580		563		資本金	8,596	8.7	—	—
資産合計	99,313	100.0	89,010	100.0	資本準備金	9,720	9.8	—	—
					連結剰余金	13,044	13.1	—	—
					その他有価証券評価差額金	108	0.1	—	—
					自己株式	2	0.0	—	—
					子会社の所有する親会社株式	9	0.0	—	—
					資本合計	31,240	31.5	—	—
					資本金	—	—	8,596	9.7
					資本剰余金	—	—	9,720	10.9
					利益剰余金	—	—	13,400	15.0
					その他有価証券評価差額金	—	—	367	0.4
					自己株式	—	—	177	0.2
					資本合計	—	—	31,907	35.8
					負債・少数株主持分及び資本合計	99,313	100.0	89,010	100.0

建機レンタル業界においては一般的に資産導入を抑制する傾向が強いなか、当社では、排ガス等の公害対策を含めて、レンタル用資産の更新と増強を前倒して積極的に行い、他社との差別化を図ってまいりました。結果、大半が公害対策済み最新鋭機群となっております。今後は当面の間、新規資産導入を抑制し、減価償却費および有利子負債の低減を図っていきます。

連結損益計算書

(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1～2002.10.31)		第39期末 (2002.11.1～2003.10.31)	
	金額	百分比%	金額	百分比%
売上高	65,251	100.0	63,686	100.0
レンタル売上高	40,560		40,724	
商品売上高	24,690		22,961	
売上原価	50,006	76.6	48,898	76.8
レンタル売上原価	30,630		30,928	
商品売上原価	19,376		17,970	
売上総利益	15,244	23.4	14,787	23.2
販売費及び一般管理費	12,957	19.9	12,480	19.6
営業利益	2,287	3.5	2,307	3.6
営業外収益	754	1.1	528	0.8
受取利息・配当金	55		82	
その他	698		445	
営業外費用	660	1.0	556	0.8
支払利息	475		398	
その他	185		158	
経常利益	2,381	3.6	2,279	3.6
特別利益	420	0.6	36	0.1
特別損失	673	1.0	440	0.7
税金等調整前当期純利益	2,127	3.2	1,875	3.0
法人税、住民税及び事業税	864	1.3	1,036	1.6
法人税等調整額	59	0.1	55	0.0
少数株主損失	5	0.0	19	0.0
当期純利益	1,209	1.8	913	1.4

ローコストオペレーション運動による原価・販売管理費の圧縮や、レンタル資産導入形態をリース対応に傾斜したことによる減価償却費負担平準化などが奏効し、営業利益は0.9%増と回復しました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1～2002.10.31)		第39期末 (2002.11.1～2003.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	12,395		—	
連結剰余金減少高	561		—	
配当金	544		—	
役員賞与金	16		—	
当期純利益	1,209		—	
連結剰余金期末残高	13,044		—	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	—		9,720	
資本剰余金期末残高	—		9,720	
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	—		13,044	
当期純利益	—		913	
利益剰余金減少高	—		557	
配当金	—		541	
役員賞与金	—		16	
利益剰余金期末残高	—		13,400	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1～2002.10.31)		第39期末 (2002.11.1～2003.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,645		10,359	
投資活動によるキャッシュ・フロー	442		107	
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,761		13,764	
現金及び現金同等物の減少額	558		3,512	
現金及び現金同等物の期首残高	15,991		15,433	
現金及び現金同等物の期末残高	15,433		11,920	

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大幅に減少しましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費が減少したため、前期に比べ2億86百万円減少し、103億59百万円の収入(前年同期比2.7%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少により、前期に比べ、3億35百万円増加し、1億7百万円の支出(同75.8%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出及び転換社債償還による支出等があったため、前期に比べ30億03百万円減少し、137億64百万円の支出(同27.9%増)となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ35億12百万円減少し、119億20百万円(同22.8%減)となりました。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
資産の部				
流動資産	39,859	41.2	35,165	40.1
現金及び預金	14,578		11,346	
受取手形	10,422		10,148	
売掛金	11,796		11,159	
有価証券	75		39	
商品	347		321	
建設機材	2,466		1,958	
前払費用	242		227	
未収法人税等	56		-	
繰延税金資産	151		227	
その他	185		228	
貸倒引当金	462		490	
固定資産	56,857	58.8	52,461	59.9
有形固定資産	49,649	51.3	45,742	52.2
レンタル用資産	16,609		12,932	
建物	6,082		5,825	
構築物	1,373		1,200	
機械及び装置	1,062		960	
土地	24,227		24,381	
その他	294		442	
無形固定資産	93	0.1	97	0.1
投資その他の資産	7,114	7.4	6,621	7.6
投資有価証券	3,467		3,391	
関係会社株式	805		1,025	
出資金	144		111	
長期前払費用	134		66	
繰延税金資産	1,727		1,453	
その他	1,407		1,342	
貸倒引当金	572		540	
投資損失引当金	-		229	
資産合計	96,717	100.0	87,627	100.0

(単位:百万円)	第38期末 (2002.10.31)		第39期末 (2003.10.31)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
負債の部				
流動負債	38,051	39.4	27,756	31.7
支払手形	8,091		7,387	
買掛金	2,856		3,048	
短期借入金	8,289		9,576	
1年以内償還予定の社債	5,277		-	
1年以内償還予定の転換社債	4,164		-	
未払金	7,887		5,785	
未払法人税等	-		644	
未払費用	214		230	
賞与引当金	519		428	
設備関係支払手形	289		362	
その他	461		291	
固定負債	27,309	28.2	27,866	31.8
長期借入金	16,858		20,592	
長期未払金	8,614		5,321	
役員退職慰労引当金	177		176	
退職給付引当金	1,659		1,776	
負債合計	65,360	67.6	55,622	63.5
資本の部				
資本金	8,596	8.9	-	-
資本準備金	9,720	10.0	-	-
利益準備金	1,372	1.4	-	-
その他の剰余金	11,777	12.2	-	-
任意積立金	10,350		-	
当期末処分利益	1,427		-	
その他有価証券評価差額金	108	0.1	-	-
自己株式	2	0.0	-	-
資本合計	31,356	32.4	-	-
資本金	-	-	8,596	9.8
資本剰余金	-	-	9,720	11.1
資本準備金	-	-	9,720	
利益剰余金	-	-	13,497	15.4
利益準備金	-	-	1,375	
任意積立金	-	-	10,981	
当期末処分利益	-	-	1,140	
その他有価証券評価差額金	-	-	367	0.4
自己株式	-	-	177	0.2
資本合計	-	-	32,004	36.5
負債資本合計	96,717	100.0	87,627	100.0

損益計算書

(単位:百万円)	第38期末 (2001.11.1 - 2002.10.31)		第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)	
	金額	百分比%	金額	百分比%
売上高	60,606	100.0	60,494	100.0
売上原価	46,456	76.7	46,694	77.2
売上総利益	14,150	23.3	13,799	22.8
販売費及び一般管理費	11,894	19.6	11,449	18.9
営業利益	2,255	3.7	2,350	3.9
営業外収益	825	1.4	609	1.0
営業外費用	603	1.0	512	0.8
経常利益	2,477	4.1	2,447	4.1
特別利益	413	0.7	49	0.1
特別損失	838	1.4	640	1.1
税引前当期純利益	2,052	3.4	1,856	3.1
法人税、住民税及び事業税	829	1.4	1,031	1.7
法人税等調整額	88	0.1	128	0.2
当期純利益	1,134	1.9	953	1.6
前期繰越利益	565		588	
中間配当額	272		268	
合併による関係会社株式消却損	—		133	
当期未処分利益	1,427		1,140	

利益処分

(単位:千円)	第38期 (2003.1.28)	第39期 (2004.1.27)
	金額	金額
当期未処分利益	1,427,837	1,140,402
これを次のとおり処分いたしました。		
利益処分量	838,838	582,919
株主配当金	272,238 (1株につき9円)	268,819 (1株につき9円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	16,600 (1,700)	14,100 (1,700)
任意積立金		
別途積立金	550,000	300,000
次期繰越利益	588,999	557,483

注: 1. 平成15年7月22日に268,978千円(1株につき9円)中間配当を実施いたしました。
2. 配当金は自己株式384,417株を除いて計算しております。

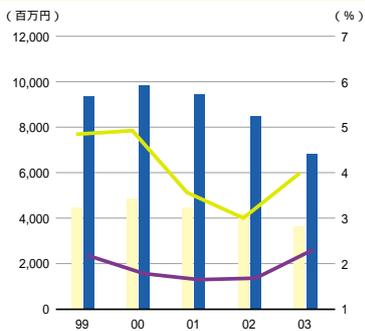
グラフで見る5年間 [当社単独決算]

■ = 通期
□ = 中間期
— = 通期
— = 中間期

キャッシュフロー

株価キャッシュフロー倍率 (PCFR)

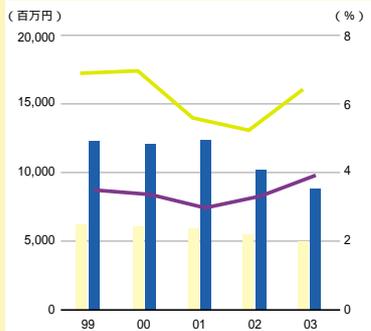
CF = 純利益 + 減価償却費 - (配当 + 役員賞与)
PCFR = 期末株式時価総額 ÷ CF = 株価 ÷ 1株当たりCF



EBITDA (減価償却前営業利益)

EBITDA倍率

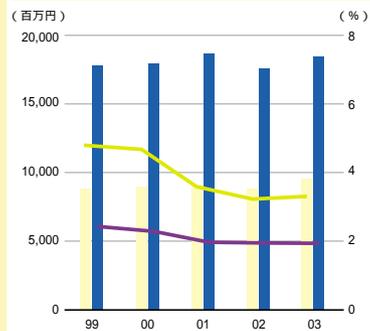
EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
EBITDA倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA



EBITDA+

EBITDA+倍率

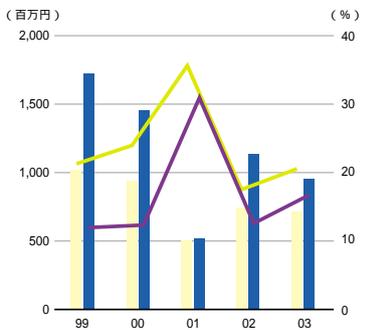
EBITDA+ = EBITDA + 設備投資同等物
EBITDA+倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末非営業資産時価) ÷ EBITDA+



当期利益

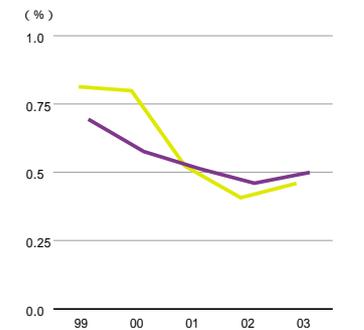
株価収益率 (PER)

PER = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益



株価純資産倍率 (PBR)

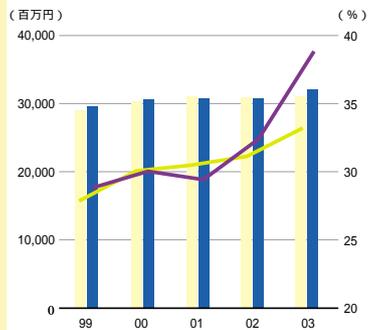
PBR = ROE × PER



株主資本

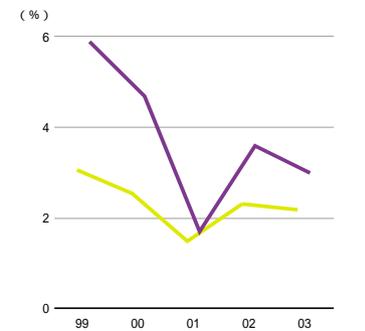
株主資本比率

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産



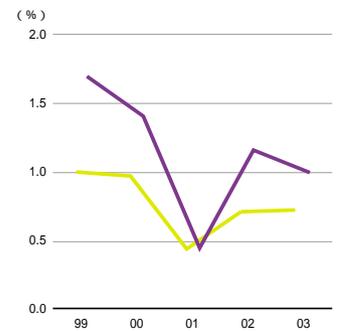
株主資本利益率 (ROE)

ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
= 1株当たり利益 (EPS) ÷ 1株当たり純資産 (BPS)



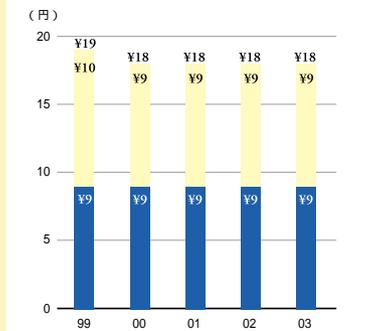
総資産利益率 (ROA)

ROA = 当期純利益 ÷ 総資産



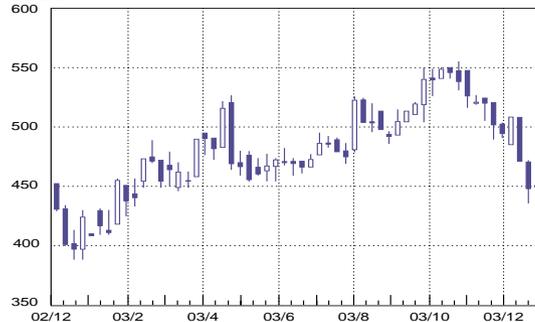
1株当たり配当

1999年10月の期末配当10円のうち1円は設立35周年の記念配当です。



株式・会社情報

株価チャート(週足)



役員一覧(2004年1月27日現在)

取締役

代表取締役社長	金本 寛中
代表取締役副社長 管理本部管掌	鷲田 秀光
取締役常務執行役員 営業統括本部長	佐藤 幸夫
取締役執行役員 総務部長 債権管理部・監査室管掌	金本 栄中
取締役執行役員 経理部長	卯辰 伸人
取締役執行役員 レンタル事業部長 近畿中部地区担当部長	金本 哲男
取締役執行役員 経営企画部長・秘書室長	成田 仁志
取締役	薩摩幸治郎
取締役	雑賀 忠夫
常勤監査役	奥村 敏三
常勤監査役	澤田 紳六
監査役	大西 清
監査役	橋本 昭夫

執行役員

営業統括本部付部長 鉄鋼事業部管掌	野宮 秀樹
レンタル事業部副事業部長 特販事業部長・品質保証室長	平田 政一
事業開発部長	北方 敬一
情報システム部長	熊谷 浩
レンタル事業部東北地区担当部長	金本 龍男
債権管理部 監査室長・法務室長	麻野 裕一

株価および売買高(東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	高値	安値	終値	出来高
2002年012月	453	390	410	393
2003年01月	457	411	439	233
2月	490	434	456	330
3月	494	447	484	327
4月	525	465	478	546
5月	479	455	472	284
6月	486	460	486	548
7月	503	470	503	516
8月	525	487	494	558
9月	550	494	540	582
10月	555	518	527	898
11月	527	491	496	368
12月	509	438	458	666

会社概要(2003年10月31日現在)

商号	株式会社 カナモト (英文 kanamoto co.,ltd.)
設立	1964年10月28日
資本金	85億9,673万円(払込済資本金)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
営業拠点	141カ所
本社	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発行株数	30,253千株(発行済株式総数)
決算期	毎年10月31日(年1回)
証券コード	9678
従業員数	1,126名(役員・嘱託・臨時雇員を除く)

編集後記

年明け早々の明るいニュースといえば、米国の火星探査車スピリットでしょうか。多分、小誌発刊の頃には2台目のオポチュニティも火星に降り立っているはず。しかし米国は備えがいいですね。一足先の年末に火星に到着した欧州のビーグル2は、これを書いている時点では通信が途絶えたまま。そして日本ののぞみも失敗に終わったようで、残念。ところで、欧州初の探査車なのに何故2なんだろうと調べてみると、元は進化論のダーウィンが乗り込んでいた英国軍艦名だそうで、なるほどと頷けるネーミングです。でも海軍史によればビーグル号の名はダーウィンので3代目、その後もこの名を著った船があって火星のは10代目なのですが、まあいいか。名前といえば火星(Mars、マース)とは、オリンポス十二神の一人、軍神マルスの名でもあります。しかし、軍神とは名ばかりでタダの暴れ者だったとも……。彼の国がそうならないことを祈りましょう。

さて、無駄な知識をもうひとつふたつ。事業報告号ですから、お約束の十干十二支を。今年の甲申(きのえさる)年表で紐解きますと、744年の難波京遷都、1644・1704・1764年はそれぞれ正保・宝永・明和の元年。特に1764年は英国のハーグリーブスがジェニー紡績機を生み出した年でもあります。産業革命の黎明、資本主義経済のきっかけを紡ぎ出した紡績機ですね。今年の火星探査車といい、新しいモノ、考え方によって、新しい利益創造の時代が生まれるのが甲申かもしれません。カナモトもサバイバルプラン最終年、メタモルフオーゼの初年の年。未来に向け全社一丸となって、生まれ変わるための螺旋、強いカナモトのDNAを紡いでまいります。皆様の変わらぬご支援をお願いいたします。(高山)



(東証一部・札証 証券コード: 9678)
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
Phone: (011) 209-1600(大代表)
<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information 株主メモ

決算日	毎年 10月 31日 (年1回)	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社証券代行部
株主総会	毎年 1月中	郵便物送付先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月 31日	および電話照会先	三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
利益配当金受領株主確定日	毎年 10月 31日	同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月 30日		
公告掲載新聞	日本経済新聞		
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社		